

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第54期) 至 平成13年3月31日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 仕入、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	15
(3) 所有者別状況 .....	15
(4) 大株主の状況 .....	16
(5) 議決権の状況 .....	16
(6) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	19
4. 株価の推移 .....	19
5. 役員の状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	26
1. 連結財務諸表等 .....	27
(1) 連結財務諸表 .....	27
(2) その他 .....	60
2. 財務諸表等 .....	61
(1) 財務諸表 .....	61
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	85
(3) その他 .....	88
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	89
第7 提出会社の参考情報 .....	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	91
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀越 毅一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番15号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	136,268,192	134,679,002	126,918,611	135,694,261	174,079,793
経常利益(千円)	2,708,450	1,743,830	1,115,363	1,976,852	6,397,949
当期純利益(千円)	1,732,918	773,343	415,398	738,105	3,370,531
純資産額(千円)	21,055,765	21,544,637	21,684,514	22,200,472	29,763,665
総資産額(千円)	83,378,636	80,595,444	79,616,070	92,812,334	107,227,343
1株当たり純資産額(円)	1,472.44	1,369.76	1,378.60	1,411.43	1,283.15
1株当たり当期純利益(円)	138.93	49.17	26.41	46.93	160.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	26.7	27.2	23.9	27.8
自己資本利益率(%)	8.23	3.59	1.92	3.32	11.32
株価収益率(倍)	9.93	17.49	22.72	25.78	7.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-6,497,092	-6,837,248
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	169,387	-565,651
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	7,788,743	5,019,353
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	5,556,551	3,191,788
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	-	-	-	1,035 (103)	1,027 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 平成9年5月20日付で、額面普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	116,998,963	116,535,646	110,370,287	120,078,650	156,317,202
経常利益(千円)	2,147,447	1,419,756	645,252	2,069,690	6,093,057
当期純利益(千円)	1,625,670	648,810	317,266	986,607	2,791,128
資本金(千円)	3,893,000	3,893,000	3,893,000	3,893,000	6,214,500
発行済株式総数(株)	14,300,000	15,730,000	15,730,000	15,730,000	23,376,000
純資産額(千円)	20,067,903	20,363,511	20,405,714	21,138,074	28,534,766
総資産額(千円)	72,591,351	71,272,787	69,963,096	82,969,401	98,064,841
1株当たり純資産額(円)	1,403.35	1,294.57	1,297.25	1,343.81	1,220.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)
1株当たり当期純利益(円)	130.33	41.25	20.17	62.72	132.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.6	28.6	29.2	25.5	29.1
自己資本利益率(%)	8.10	3.19	1.55	4.67	9.78
株価収益率(倍)	10.59	20.85	29.75	19.29	8.69
配当性向(%)	13.2	38.8	79.3	25.5	12.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	868 (110)	844 (112)	852 (104)	851 (100)	838 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 平成9年5月20日付で、額面普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第50期の1株当たり配当額15円には、上場記念配当3円が含まれております。

5. 平成12年5月22日付で、額面普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc.と代理店契約を締結し、独自の米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc.製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc.製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。(現:連結子会社)
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:モトローラ株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.を設立。
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc.を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc.アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd.を設立。
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc.とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd.(現:関連会社)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd.およびMarubun Hong Kong Ltd.の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc.との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc.の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC.を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。(現:関連会社)
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

**部材事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。

関連会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路（汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC）、一般部品・材料（液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア）

**機器事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は保守・技術サービスの一部を委託しております。

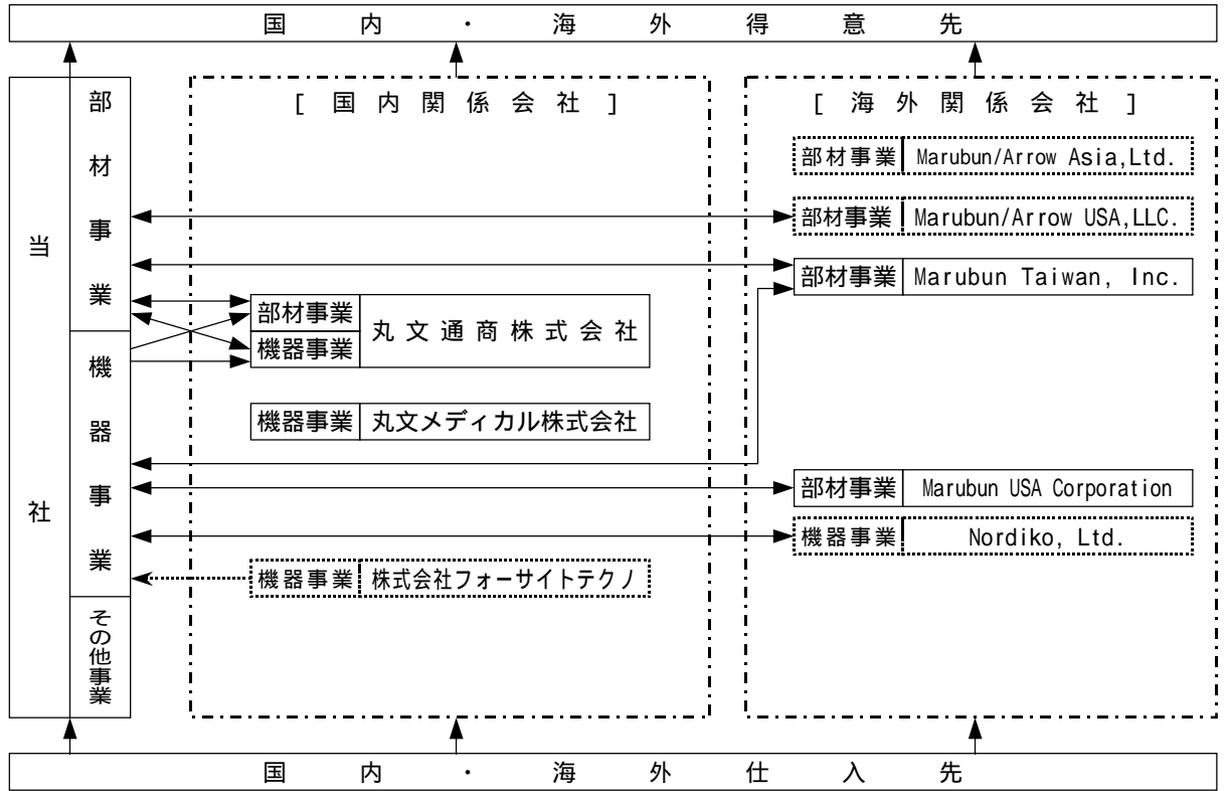
関連会社Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器

**その他事業** 当社が不動産の賃貸を行っております。なお、土地の一部については当社が子会社丸文通商株式会社に賃貸しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



—▶ 商品      .....▶ 保守・技術サービス      [ ] 連結子会社      [ ] 持分法適用の関連会社

丸文メディカル株式会社は営業活動を行っておりません。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
（連結子会社） 丸文通商株式会社	石川県金沢市	千円 50,000	機器事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を北陸地方で販売して いる。なお、当社所有の土 地を賃借している。
丸文メディカル株式会 社	長野県松本市	千円 10,000	機器事業	100.0	-	役員の兼任 1名
Marubun USA Corporation	Menlo Park, California, U.S.A.	千US \$ 1,500	部材事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として北米で販売 している。 役員の兼任 1名
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT \$ 60,000	部材事業	99.9	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として台湾で販売 している。 役員の兼任 2名
（持分法適用関連会 社） Nordiko, Ltd. 1	Hampshire, Englan d, U.K.	千Stg. £ 8	機器事業	32.8	-	当社の取扱商品の一部を製 造している。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	千US \$ 7,201	部材事業	50.0	-	当社グループの取扱商品の 一部を販売している会社 （2社）の持株会社。 役員の兼任 4名
Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delawa re, U.S.A.	千US \$ 2,000	部材事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の 一部を主として北米で販売 している。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
株式会社フォーサイト テクノ	東京都墨田区	千円 50,000	機器事業	30.0	-	業務委託契約に基づき、当 社販売商品の据付・保守 サービスをしている。 役員の兼任 1名

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．特定子会社はありません。

３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

４．「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

５． １：債務超過会社。債務超過の額は平成12年12月末（当該会社の決算日）時点で2,273,234千円であ  
ります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
部材事業	416 (15)
機器事業	386 (6)
その他事業	1 (-)
全社(共通)	224 (94)
合計	1,027 (115)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
838(105)	35.5	10.6	6,457,201

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、好調であった米国経済が下半期から急減速し、アジア、欧州地域においてもその影響を受け、景気拡大のテンポが鈍化しました。

一方、わが国の経済は、IT関連市場が活況を呈し、民間設備投資が増加するなど、緩やかな回復軌道を迎りましたが、個人消費の回復には力強さを欠き、年明けからは米国の景気低迷により輸出が減少に向うなど、景気の足踏み状態が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル化の流れの中で、携帯電話やパソコンの需要が引き続き拡大し、DVDプレーヤーやデジタルカメラなどの民生機器も好調に推移しました。半導体市場につきましては、情報通信機器向けの製品を中心に爆発的に市場が拡大し、極めてタイトな需給状況で推移しましたが、下半期には一転して需要が減退し、厳しい状況となりました。

このような環境のもとで、当社グループは、市況変動の大きいメモリーICの比率を抑えリスクの軽減を図りながら、各部門の総力を結集して成長市場への積極的な販売活動を展開し、事業機会の拡大を図るとともに、業務効率化を推進し、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

その結果、売上高は174,079百万円と、前年同期に比べ38,385百万円(28.3%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は7,521百万円と、前年同期に比べ4,498百万円(148.8%)の増益、経常利益は6,397百万円と、前年同期に比べ4,421百万円(223.6%)の増益、当期純利益は3,370百万円と、前年同期に比べ2,632百万(356.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ア．部材事業

国内において、携帯電話および通信基地局向けなどの通信機器向けや家庭用ゲーム機向けをはじめ、エレクトロニクス全般にわたり半導体や水晶・液晶デバイスなどが極めて好調に推移し、売上高は115,880百万円と、前年同期に比べ29,998百万円(34.9%)の増収、営業利益は7,124百万円と、前年同期に比べ3,851百万円(117.7%)の増益となりました。

#### イ．機器事業

国内において、フルデジタル画像表示方式DLPを核とする映像機器事業が大幅に伸長したほか、半導体検査装置などの産業機器が好調に推移し、売上高は57,864百万円と、前年同期に比べ8,386百万円(17.0%)の増収、営業利益は2,801百万円と、前年同期に比べ667百万円(31.3%)の増益となりました。

#### ウ．その他事業

不動産賃貸収入が小幅増加し、売上高は335百万円と、前年同期に比べ0百万円(0.1%)の増収、営業利益は減価償却費が減少したことにより141百万円と、前年同期に比べ12百万円(10.1%)の増益となりました。

(注)従来、各セグメントに配賦していた全社的一般経費を当連結会計年度から配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後に組み替えて行っております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が6,125百万円(前連結会計年度比251.6%増)、社債及び株式の発行による収入が6,743百万円と収入が増加した一方で、売上債権の増加額(5,777百万円)、たな卸資産の増加額(6,172百万円)及び法人税等の支払額(1,646百万円)等の支出が大きく増加したことにより前連結会計年度に比べ2,364百万円(42.6%)減少し、当連結会計年度末には3,191百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、6,837百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは、主に半導体市況の好況による売上増加に伴い、売上債権およびたな卸資産が大幅に増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、565百万円となりました。これは、主に営業譲受に伴う支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5,019百万円(前連結会計年度比35.6%減)となりました。これは、社債の発行および株式の発行によるものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
部材事業	106,353,832	+30.4
機器事業	52,389,450	+23.1
合計	158,743,283	+27.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	38,726,956	31.2	57,275,003	36.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
部材事業	115,422,745	+25.4	13,596,891	-3.3
機器事業	62,194,517	+23.0	17,515,483	+32.8
合計	177,617,262	+24.6	31,112,375	+14.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
部材事業	115,880,327	+34.9
機器事業	57,864,166	+17.0
その他事業	335,299	+0.1
合計	174,079,793	+28.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他事業は、不動産の賃貸であります。

### 3【対処すべき課題】

平成13年度のわが国の経済見通しにつきましては、政府の緊急経済対策への期待はあるものの、当面は景気減速に伴う設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化が予想され、本格的な景気回復には時間を要するものと思われます。また、世界経済は、下半期以降に緩やかに回復傾向を辿るものと予想されますが、ハイテク企業の業績低迷が長引く可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、「デジタル化」「ネットワーク化」の進展により、情報通信機器やデジタル家電などを中心に中長期的にはさらなる市場の拡大が見込まれております。その一方で、成長分野における企業間の競争は世界的規模でますます激化し、当社を取り巻く事業環境は大きく変化していくものと思われます。

このような状況のもとで当社グループは、戦略分野への経営資源の集中投入 業務効率化の推進 売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化の3項目を重点課題とし、経営改善に取り組んでまいります。また、昨年導入した社内カンパニー制に基づく自主責任経営体制を一層推進するとともに、より機能的、効率的な組織体制の構築を検討し、高収益基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、経営指標としましては、効率性重視の観点から投下資本利益率(ROI)を採用し、これを尺度として個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を推進していく方針であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。また、同契約は1年毎の更新としております。

(2) 住商電子デバイス株式会社の営業の一部譲受けに関する契約

当社は事業規模の拡大およびそれに伴う人材の確保並びに生産性の向上による収益の改善を行い、営業基盤の強化を図るため、平成13年3月9日住商電子デバイス株式会社と「営業譲渡契約」を締結し、平成13年3月31日を譲渡日として、同社より「日本テキサス・インスツルメンツ株式会社製品の販売代理店事業」を譲受けました。

その内容は次のとおりであります。

当社は「日本テキサス・インスツルメンツ株式会社製品の販売代理店事業」を譲受け、営業権の対価として240,000千円を支払いました。

平成13年3月31日現在で当該営業に従事する従業員は、平成13年4月1日付をもって当社に移籍しました。

当社は「日本テキサス・インスツルメンツ株式会社製品の販売代理店事業」のたな卸商品を譲受け、対価として1,033,189千円を支払いました。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都中央区) 他支社2、支店6、営業 所2、スタジオ1	部材事業	販売設備	-	762	-	47,988	48,751	392 (15)
	機器事業	販売設備	-	363	-	80,772	81,136	193 (2)
	その他事業	賃貸設備	1,882,795	-	1,301,314 (28,416)	977	3,185,088	1
	全社統括業務	統括業務施設	523,390	2,651	593,549 (653)	161,563	1,281,153	154 (3)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター1	部材事業	販売設備	-	-	-	-	-	-
	機器事業	販売設備	-	6,737	-	19,961	26,699	56
	全社統括業務	物流倉庫	50,591	110	-	26,951	77,653	38 (85)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式 会社	本社 (石川県金 沢市) 他支店3、 営業所2、 技術セン ター1	部材事業	販売設備	15,632	1,482	3,067 (64)	182	20,366	10
		機器事業	販売設備	234,127	40,937	192,118 (3,699)	23,251	490,434	137 (4)
		全社統括 業務	統括業務 施設	248,422	7,933	83,296 (1,933)	7,171	346,822	28 (6)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ

ん。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,376,000	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)
計	-	23,376,000	28,051,200	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 平成13年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割いたしました。

これにより株式数は4,675,200株増加し、発行済株式総数は28,051,200株となりました。

## (2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成9年1月29日 (注)1	2,200,000	14,300,000	1,793,000	3,893,000	1,860,110	4,029,937
平成9年5月20日 (注)2	1,430,000	15,730,000	-	3,893,000	-	4,029,937
平成12年4月25日 (注)3	2,000,000	17,730,000	1,014,000	4,907,000	1,014,000	5,043,937
平成12年5月22日 (注)4	3,146,000	20,876,000	-	4,907,000	-	5,043,937
平成13年2月11日 (注)5	2,500,000	23,376,000	1,307,500	6,214,500	1,307,500	6,351,437

(注) 1. 一般募集

入札による募集 1,200,000株

発行価格 1,630円

資本組入額 815円

入札によらない募集 1,000,000株

発行価格 1,650円

資本組入額 815円

2. 額面普通株式1株を1.1株に分割(無償)

3. 一般募集

発行価格 1,014円

資本組入額 507円

4. 額面普通株式1株を1.2株に分割(無償)

5. 一般募集

発行価格 1,046円

資本組入額 523円

6. 平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が4,675,200株増加いたしました。

## (3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	46	8	82	37	-	2,295	2,468	-
所有株式数(単位)	-	5,301	94	5,111	2,342	-	10,257	23,105	271,000
所有株式数の割合(%)	-	22.94	0.41	22.12	10.14	-	44.39	100	-

(注) 1. 自己株式181,168株(うち、ストックオプション制度に係るもの180,000株)は「個人その他」に181単位、「単位未満株式の状況」に168株含まれております。なお、自己株式181,168株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は180,168株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単位含まれております。

3. 平成13年6月28日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成13年8月1日付をもって1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	3,268	13.98
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12 - 9	1,920	8.21
株式会社 千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	1,439	6.16
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	809	3.46
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	798	3.42
ザ バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ ブランチ (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カस्टディ業務室)	6D, ルート デ トレーベ L-2633 ゼニン ガーベルグ TVA No:LU1701022 BP 1058 L-1010 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	775	3.32
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木 3 丁目 57 - 1	736	3.15
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木 3 丁目 57 - 1	454	1.94
みずほ信託銀行株式会社 証券投資信託口	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 - 1	434	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 10	423	1.81
計	-	11,058	47.31

(注) 前事業年度末現在主要株主であった財団法人丸文研究交流財団は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数(自己株式等)(株)	議決権のある株式数(その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	180,000	22,925,000	271,000

(注) 1. 「議決権のある株式数(自己株式等)」は、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

2. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

3. 「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ700株及び168株含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町 8 - 1	180,000	-	180,000	0.77
計	-	180,000	-	180,000	0.77

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に入れております。

2. 「自己株式等」は、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日の定時株主総会終結時に在任する取締役17名及び同日に在籍する従業員55名に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次の通りです。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役17名	額面普通株式	90,000株 (1人4,000株から10,000株の範囲)	(注) 1	平成14年7月1日 ～平成16年6月30日	(注) 2
従業員55名	額面普通株式	90,000株 (1人1,000株から2,000株の範囲)	(注) 1	平成14年7月1日 ～平成16年6月30日	(注) 2

(注) 1 . 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日は除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により、譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 . 権利行使の条件

- (1) 権利を付与された者は、権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。
- (2) 権利の譲渡、質入れ及び相続、その他の処分は認めない。
- (3) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成12年6月29日決議)	180,000	360,000,000
前決議期間における取得自己株式	180,000	306,200,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	53,800,000
未行使割合(%)	0	14.9

- (注) 1. 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.86%であります。  
2. 当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い、株式を譲渡するための取得であります。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	2,000	2,710,000	178,000
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	2,000	2,710,000	178,000

(注)「譲渡株式数又は消却株式数」及び「処分価額の総額」については、ストックオプション制度対象者の権利の失効に伴い、市場で売却したものであります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

上記方針に従い、当期の1株当たり配当は前期と同様の16円配当（中間配当7円を含む）とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は12.1%、株主資本配当率は1.2%となります。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月27日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	1,930 1,430	1,600	860	1,680 1,300	2,140 1,202
最低(円)	1,450 1,360	850	370	570 1,170	1,030 1,130

（注）1．最高・最低株価は平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成9年1月29日をもって東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

2．印は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	1,801	1,650	1,480	1,350	1,310	1,400 1,202
最低(円)	1,250	1,240	1,150	1,030	1,110	1,130 1,130

（注）1．最高・最低株価は平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は株式分割権利落後の株価であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社 代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産 部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation 取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産 部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任(現 任) 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財 団副理事長就任(現任)	883
取締役副社長 (代表取締 役)	デバイスカン パニー社長	佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第 1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc.代 表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事 業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事 業部担当兼部材事業部長 海外関係会社担当Marubun Electronics(S)Pte Ltd.取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役就任(現任) 平成10年4月 取締役副社長就任(現 任) 平成12年4月 デバイスカンパニー社長 就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート 海外関係会社 担当、デバイス カンパニー 副社長兼 Marubun/ Arrow Asia,Ltd.取 締役兼CEO	大島 隆則	昭和17年9月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年4月 ネットワーク本部付部長 Marubun Electronics (S)Pte Ltd.取締役社長 就任 平成元年6月 取締役就任 平成3年4月 Marubun USA Corporation 取締役社長就任 平成7年6月 常務取締役就任(現任) 関西支社長 平成12年4月 コーポレート海外関係会 社担当兼デバイスカンパ ニー副社長(現任)兼東 日本デバイス営業本部長 平成13年6月 Marubun/Arrow Asia,Ltd.取締役兼CEO就 任(現任)	9
常務取締役	情報通信本部 担当兼物流管 理部担当兼デ バイスカンパ ニー副社長	村田 宣彦	昭和18年9月18日生	昭和59年8月 株式会社日製エレクトロ ニクス電子機器第1部第 1グループリーダー 昭和60年1月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 管理本部長 平成7年6月 常務取締役就任(現任) 情報通信本部、法制対策 室、業務本部担当経営企 画室長兼業務本部長 平成9年4月 物流管理部担当(現任) 平成12年4月 デバイスカンパニー副社 長(現任) 平成13年4月 情報通信本部担当(現 任)	8
常務取締役	法制対策室、 総務本部、不 動産事業推進 室、環境管理 室担当兼総務 本部長	稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長(現任) 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当(現任) 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財 団評議員(現任) 平成10年4月 常務取締役就任(現任) 平成11年4月 法制対策室、不動産事業 推進室担当(現任) 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信 本部担当 平成13年6月 環境管理室担当(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート 国内関係会社 担当兼システム カンパニー 社長兼東日本 システム営業 本部長	森脇 寛	昭和19年5月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 機器事業部機器営業本部長 平成6年6月 取締役就任 機器事業部 機器営業本部長 平成10年4月 常務取締役就任(現任) 平成12年4月 システムカンパニー副社 長兼東日本システム営業 本部長 平成13年4月 コーポレート国内関係会 社担当兼システムカンパ ニー社長兼東日本システ ム営業本部長(現任)	8
常務取締役	管理本部担当 兼管理本部長 兼経営企画部 長	黒川 佳一	昭和21年10月7日生	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行営 業第2本部営業第2部長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 経営企画本部長 平成12年4月 常務取締役就任 管理本 部担当兼管理本部長(現 任) 平成13年4月 経営企画部長(現任)	7
取締役相談役		嶋田 隆司	昭和15年1月18日生	平成6年6月 株式会社東芝電子部品・ 材料事業本部技監 平成6年10月 当社入社 平成7年1月 機器事業部副事業部長 平成7年6月 常務取締役就任 機器事 業部担当兼機器事業部長 平成10年4月 専務取締役就任 機器事 業部担当兼機器事業部長 平成12年4月 コーポレート国内関係会 社担当兼システムカンパ ニー社長 平成13年4月 取締役相談役就任(現 任)	11
取締役	情報通信本部 長	吉田 誠	昭和17年9月10日生	平成5年1月 日本アイ・ピー・エム株 式会社ソリューション統 括本部副部長 平成6年3月 当社入社 経営企画室特 命部長 平成6年4月 経営企画室改革推進室長 平成6年6月 取締役就任(現任) 経 営企画室改革推進室長兼 情報システム室長 平成7年4月 情報通信本部長(現任) 情報通信本部情報システ ム推進室長	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長兼九州デバイス営業本部長	村上 稀一	昭和18年9月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部立川支店長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成12年4月 デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長(現任) 平成13年4月 九州デバイス営業本部長(現任)	7
取締役	システムカンパニー西日本システム営業本部長兼関西支社長	岩屋 満	昭和23年7月10日生	昭和50年5月 日本グッドイヤー株式会社入社 昭和51年5月 当社入社 平成9年4月 関西支社長(現任) 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成12年4月 システムカンパニー西日本システム営業本部長(現任)	7
取締役	デバイスカンパニーデバイス第1本部長	水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2営業本部長兼モトローラ営業本部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成10年4月 部材事業部部材第2本部長兼ボード・コンピュータ営業本部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第2本部長兼デバイス第2本部主管第1部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長(現任)	7
取締役	デバイスカンパニーデバイス第3本部長	梅澤 政俊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 部材事業部部材第1本部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第3本部長(現任)	7
取締役	システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長	野崎 孝	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 機器事業部機器営業本部副本部長 平成12年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニーシステム事業統轄部長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	デバイスカンパニー社長室長	丸川 章	昭和23年6月18日生	平成11年7月 超音波輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任)	-
取締役	デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長	遠藤 洋一	昭和22年8月27日生	平成9年6月 株式会社日製エレクトロニクス取締役兼電子デバイス営業本部長 平成13年6月 当社入社 デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任)	-
取締役	システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任)	7
取締役(非常勤)		谷上 秀行	昭和25年7月1日生	平成7年12月 Marubun USA Corporation 取締役社長(現任) 平成10年3月 Catalyst Semiconductor, Inc. 取締役会長 平成10年6月 当社取締役就任(現任)	7
監査役(常勤)		佐賀 一郎	昭和6年2月14日生	昭和25年12月 チャータード銀行東京支店入行 昭和32年4月 当社入社 昭和55年2月 電子第2部長兼ME機器部長 昭和56年3月 取締役就任 電子第2部長兼量子機器部長 昭和62年4月 常務取締役就任 電子機器本部長 平成2年4月 専務取締役就任 営業統轄本部長 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団専務理事(現任) 平成10年6月 監査役就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		田中 晃	昭和12年2月28日生	平成5年4月 三菱商事株式会社繊維資材担当役員付総務人事研修担当 平成6年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部経営企画部担当部長 平成13年6月 監査役就任(現任)	5
監査役(常勤)		岸川 隆英	昭和19年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材営業本部立川支店長 平成7年6月 取締役就任 部材事業部営業本部副本部長兼部品第1部長兼LCD営業部長 平成9年4月 部材事業部部材第1営業本部長 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. 取締役兼CEO 平成11年1月 Marubun/Arrow USA, LLC. 取締役兼CEO 平成13年6月 監査役就任(現任)	8
監査役(非常勤)		奈良 久彌	大正12年2月23日生	昭和22年10月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 昭和61年1月 株式会社三菱銀行副頭取就任 平成元年12月 株式会社三菱総合研究所取締役社長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成6年12月 株式会社三菱総合研究所取締役会長就任 平成11年12月 株式会社三菱総合研究所取締役相談役就任 平成12年12月 株式会社三菱総合研究所相談役(現任)	4
監査役(非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 ヤマサ醤油株式会社取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,051

(注) 監査役 奈良久彌及び濱口道雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		9,953,199		6,440,388		
2. 受取手形及び売掛金	4,5 6	49,657,844		55,433,195		
3. 有価証券	1	1,019,192		204,260		
4. たな卸資産		16,336,089		23,541,134		
5. 繰延税金資産		354,037		538,522		
6. その他		2,143,165		6,265,558		
貸倒引当金		- 286,000		- 43,189		
流動資産合計		79,177,529	85.3	92,379,870	86.2	
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		6,943,907		6,937,238		
減価償却累計額		3,116,863	3,827,044	3,338,914	3,598,324	
(2) 機械装置及び運搬具		365,937		324,508		
減価償却累計額		299,991	65,946	262,919	61,588	
(3) 工具器具及び備品		1,092,572		1,141,678		
減価償却累計額		731,775	360,796	756,300	385,377	
(4) 土地			3,702,639		3,717,541	
(5) 建設仮勘定			-		13,650	
有形固定資産合計			7,956,425		7,776,482	7.2
2. 無形固定資産			534,030		817,197	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		2,683,580		4,013,991	
(2) 長期貸付金			18,946		12,631	
(3) 繰延税金資産			80,912		51,249	
(4) その他	2		2,260,531		2,175,919	
投資その他の資産合計			5,043,970	5.4	6,253,792	5.8
固定資産合計			13,534,427	14.6	14,847,473	13.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
為替換算調整勘定			100,377	0.1	-	-
資産合計			92,812,334	100.0	107,227,343	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,6		26,029,254		28,525,255	
2. 短期借入金	1		36,144,936		35,772,882	
3. 一年内償還予定社債	1		650,000		300,000	
4. 未払法人税等			1,019,131		2,687,600	
5. 繰延税金負債			4,976		2,824	
6. 賞与引当金			835,300		837,468	
7. その他			2,962,881		4,414,792	
流動負債合計			67,646,479	72.9	72,540,824	67.6
固定負債						
1. 社債	1		300,000		2,100,000	
2. 長期借入金	1		1,408,746		1,305,142	
3. 繰延税金負債			240,366		79,892	
4. 退職給付引当金			-		379,027	
5. 役員退職慰労引当金			384,356		416,171	
6. その他			631,912		642,620	
固定負債合計			2,965,381	3.2	4,922,854	4.6
負債合計			70,611,861	76.1	77,463,678	72.2
(少数株主持分)			-		-	
(資本の部)						
資本金			3,893,000	4.2	6,214,500	5.8
資本準備金			4,029,937	4.3	6,351,437	5.9
連結剰余金			14,278,609	15.4	17,229,311	16.1
その他有価証券評価差額 金			-	-	297,500	0.3
為替換算調整勘定			-	-	-22,671	-0.0
自己株式			22,201,546	23.9	30,070,078	28.1
資本合計			-1,074	-0.0	-306,413	-0.3
負債、少数株主持分及 び資本合計			22,200,472	23.9	29,763,665	27.8
			92,812,334	100.0	107,227,343	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			135,694,261	100.0		174,079,793	100.0
売上原価	1		118,189,818	87.1		151,361,293	87.0
売上総利益			17,504,442	12.9		22,718,499	13.0
販売費及び一般管理費	2		14,481,527	10.7		15,197,122	8.7
営業利益			3,022,915	2.2		7,521,377	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		44,467			27,413		
2. 受取配当金		10,254			12,751		
3. 固定資産賃貸料		41,840			48,028		
4. 保険手数料収入		32,654			28,883		
5. 雑収入		125,762	254,980	0.2	61,496	178,573	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		464,893			531,590		
2. 社債発行費償却		-			12,850		
3. 新株発行費償却		-			44,350		
4. たな卸資産処分損		199,895			337,222		
5. 持分法による投資損失		421,563			110		
6. 為替差損		-			232,925		
7. 雑損失		214,691	1,301,043	0.9	142,951	1,302,002	0.7
経常利益			1,976,852	1.5		6,397,949	3.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,007			66,085		
2. 投資有価証券売却益		-			3,999		
3. 株式無償取得益		-			357,834		
4. 貸倒引当金戻入額		8,665			235,994		
5. その他		650	13,322	0.0	-	663,913	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. 固定資産売却及び除却損		67,484		14,588			
2. 投資有価証券評価損		-		326,920			
3. ゴルフ会員権評価損		-		209,055			
4. 退職給付会計基準変更時差異		-		385,914			
5. 役員退職慰労加算金		179,712		-			
6. その他	728	247,924	0.2	319	936,798	0.6	
税金等調整前当期純利益			1,742,250	1.3		6,125,063	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,108,670			3,273,717		
法人税等調整額		- 104,525	1,004,145	0.8	- 519,185	2,754,531	1.6
当期純利益			738,105	0.5		3,370,531	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		13,761,910		14,278,609	
1. 過年度税効果調整額		69,364	13,831,274	-	14,278,609
連結剰余金減少高					
1. 配当金		251,670		353,629	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		39,100 (900)	290,770	66,200 (1,000)	419,829
当期純利益			738,105		3,370,531
連結剰余金期末残高			14,278,609		17,229,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,742,250	6,125,063
2. 減価償却費		593,602	596,915
3. 貸倒引当金の減少額		- 21,828	- 242,927
4. 賞与引当金の増加額		46,700	2,168
5. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		- 272,528	31,814
6. 退職給付引当金の増加額		-	379,027
7. 受取利息及び受取配当金		- 54,722	- 40,165
8. 支払利息		464,893	531,590
9. 為替差益(差損)		2,446	- 19,002
10. 持分法による投資損失		421,563	110
11. 固定資産売却益		- 4,007	- 66,085
12. 投資有価証券売却益		-	- 3,999
13. 株式無償取得益		-	- 357,834
14. 投資有価証券評価損		-	326,920
15. ゴルフ会員権評価損		-	209,055
16. 固定資産売却及び除却損		67,484	14,588
17. 売上債権の増加額		- 7,047,682	- 5,777,568
18. たな卸資産の増加額		- 5,879,658	- 6,172,066
19. 仕入債務の増加額		3,728,244	2,325,007
20. 未払消費税等の減少額		- 250,363	-
21. 役員賞与の支払額		- 24,600	- 39,100
22. その他		1,286,597	- 2,535,324
小計		- 5,201,608	- 4,711,811
23. 利息及び配当金の受取額		60,199	66,981
24. 利息の支払額		- 419,595	- 545,440
25. 法人税等の支払額		- 936,088	- 1,646,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		- 6,497,092	- 6,837,248

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		- 696,308	- 214,720
2. 定期預金の払戻による収入		986,307	1,362,768
3. 有価証券の取得による支出		- 28,029	-
4. 有価証券の売却による収入		39,179	-
5. 有形固定資産の取得による支出		- 86,608	- 191,174
6. 有形固定資産の売却による収入		64,432	109,810
7. 無形固定資産の取得による支出		- 18,105	- 261,403
8. 投資有価証券の取得による支出		- 75,000	- 170,181
9. 投資有価証券の売却による収入		-	11,665
10. 投資有価証券の償還による収入		-	96,840
11. 貸付金の回収による収入		5,885	6,097
12. 営業譲受に伴う支出	2	-	- 1,273,189
13. その他		- 22,365	- 42,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		169,387	- 565,651
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		12,500,000	12,163,770
2. 短期借入金の返済による支出		- 3,863,212	- 12,550,000
3. 長期借入れによる収入		473,248	-
4. 長期借入金の返済による支出		- 567,976	- 95,424
5. 社債の発行による収入		-	2,100,000
6. 社債の償還による支出		- 500,000	- 650,000
7. 株式発行による収入		-	4,643,000
8. 自己株式の取得による支出		-	- 306,200
9. 配当金の支払額		- 252,529	- 286,652
10. その他		- 786	861
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,788,743	5,019,353

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 7,248	18,784
現金及び現金同等物の減少額(増加額)		1,453,790	- 2,364,762
現金及び現金同等物の期首残高		4,102,760	5,556,551
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,556,551	3,191,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社4社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文メディカル株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はすべて持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次のとおりであります。 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社 フォーサイトテクノ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1146 734 1266"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
Marubun USA Corporation	12月31日						
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日						
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 .....移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券...移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法</p>						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>ロ．たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法によって おります。 ただし、国内連結子会社については、平成10 年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除 く）について、法人税法に規定する定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税 法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率） のほか、個別の債権についても回収可能性を考 慮して計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見 込額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及 び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給 額を計上しております。</p>	<p>ハ．たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、 国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備は除く）は定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬物 5～15年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（3～5年）に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及 び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。また、在外連結子会 社は特定の債権について回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（385,914千円）に ついては、当連結会計年度に一括費用処理して おります。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費 用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利フロアー</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象となる為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアー取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
金利フロアー	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．適格企業年金制度 従業員の退職金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、適格企業年金制度を採用しており、平成12年3月31日現在の年金資産残高は1,454,862千円であります。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において雑収入に含めておりました「固定資産賃貸料」(前連結会計年度42,917千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては「固定資産賃貸料」として独立掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において雑収入に含めておりました「保険手数料収入」(前連結会計年度32,418千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては「保険手数料収入」として独立掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において雑損失に含めておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度50,283千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては「たな卸資産処分損」として独立掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度101,556千円)から無形固定資産に変更しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産354,037千円、固定資産80,912千円)、繰延税金負債(流動負債4,976千円、固定負債240,366千円)が、新たに計上されるとともに、当期純利益は104,525千円、連結剰余金期末残高は173,890千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費として処理した退職給付に係る費用が6,887千円減少、従って経常利益が6,887千円増加するとともに、会計基準変更時差異385,914千円を特別損失として処理したことにより税金等調整前当期純利益は379,027千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は427千円減少し、税金等調整前当期純利益は66,317千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は814,192千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

注記	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																						
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>193,007千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,235,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>678,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,106,235千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>649,979千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,089,711千円</td> </tr> </table>	有価証券	193,007千円	建物	2,235,197千円	土地	678,029千円	計	3,106,235千円	支払手形及び買掛金	649,979千円	短期借入金	3,440,000千円	一年内償還予定社債	650,000千円	社債	300,000千円	長期借入金	49,732千円	計	5,089,711千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,104,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>680,458千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>403,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,188,126千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>687,025千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,478,183千円</td> </tr> </table>	建物	2,104,465千円	土地	680,458千円	投資有価証券	403,202千円	計	3,188,126千円	支払手形及び買掛金	687,025千円	短期借入金	3,440,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	51,155千円	計	4,478,183千円
有価証券	193,007千円																																							
建物	2,235,197千円																																							
土地	678,029千円																																							
計	3,106,235千円																																							
支払手形及び買掛金	649,979千円																																							
短期借入金	3,440,000千円																																							
一年内償還予定社債	650,000千円																																							
社債	300,000千円																																							
長期借入金	49,732千円																																							
計	5,089,711千円																																							
建物	2,104,465千円																																							
土地	680,458千円																																							
投資有価証券	403,202千円																																							
計	3,188,126千円																																							
支払手形及び買掛金	687,025千円																																							
短期借入金	3,440,000千円																																							
一年内償還予定社債	300,000千円																																							
長期借入金	51,155千円																																							
計	4,478,183千円																																							
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,053,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>99,743千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,053,284千円	その他(関係会社出資金)	99,743千円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,967,935千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>197,683千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,967,935千円	その他(関係会社出資金)	197,683千円																														
投資有価証券	2,053,284千円																																							
その他(関係会社出資金)	99,743千円																																							
投資有価証券	1,967,935千円																																							
その他(関係会社出資金)	197,683千円																																							
3	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$3,650千</td> <td>387,447千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$800千</td> <td>84,920千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg. £3,761千</td> <td>636,077千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,108,444千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$3,650千	387,447千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$800千	84,920千円	Nordiko, Ltd.	Stg. £3,761千	636,077千円	計		1,108,444千円	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$7,650千</td> <td>955,566千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$2,470千</td> <td>306,033千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg. £5,740千</td> <td>1,016,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,278,380千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$7,650千	955,566千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,470千	306,033千円	Nordiko, Ltd.	Stg. £5,740千	1,016,780千円	計		2,278,380千円														
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$3,650千	387,447千円																																						
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$800千	84,920千円																																						
Nordiko, Ltd.	Stg. £3,761千	636,077千円																																						
計		1,108,444千円																																						
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$7,650千	955,566千円																																						
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,470千	306,033千円																																						
Nordiko, Ltd.	Stg. £5,740千	1,016,780千円																																						
計		2,278,380千円																																						
4	<p>受取手形割引高は、253,776千円であります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、37,695千円であります。</p>																																							
5		<p>受取手形割引高は、54,794千円であります。</p>																																						
6		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>766,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>181,174千円</td> </tr> </table>	受取手形	766,896千円	支払手形	181,174千円																																		
受取手形	766,896千円																																							
支払手形	181,174千円																																							

## (連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	商品の低価法による評価損367,544千円は売上原価に算入しております。	商品の低価法による評価損376,736千円は売上原価に算入しております。
2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。  販売諸掛 646,484千円 人件費 7,434,700千円 賞与引当金繰入額 835,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,031千円 旅費及び交通費 775,049千円 減価償却費 446,979千円 その他 4,304,982千円 計 14,481,527千円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。  販売諸掛 682,412千円 人件費 7,280,584千円 賞与引当金繰入額 837,468千円 退職給付引当金繰入額 446,156千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,040千円 旅費及び交通費 850,573千円 減価償却費 462,233千円 その他 4,589,653千円 計 15,197,122千円
3	固定資産売却益は主に当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。
4	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成12年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 9,953,199 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 4,396,648 現金及び現金同等物 5,556,551	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,440,388 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 3,248,600 現金及び現金同等物 3,191,788
2		2. 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産の主な内訳  流動資産(たな卸資産) 1,033,189 固定資産(営業権) 240,000 資産合計 1,273,189

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	22,710	8,811	13,898	機械装置及び運搬具	40,659	12,595	28,064
工具器具及び備品	2,258,005	992,211	1,265,794	工具器具及び備品	1,835,256	930,904	904,351
合計	2,280,716	1,001,023	1,279,693	合計	1,875,915	943,499	932,415
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		478,716千円		1年内		373,329千円	
1年超		824,919千円		1年超		579,709千円	
合計		1,303,635千円		合計		953,039千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		503,415千円		支払リース料		473,271千円	
減価償却費相当額		464,802千円		減価償却費相当額		448,180千円	
支払利息相当額		49,621千円		支払利息相当額		30,134千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		1,428千円		1年内		1,190千円	
1年超		1,190千円		1年超		-千円	
合計		2,618千円		合計		1,190千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式	973,975	1,870,912	896,936
債券	15,503	67,645	52,141
その他	29,713	35,907	6,194
小計	1,019,192	1,974,465	955,273
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	200,000	196,653	-3,346
その他	-	-	-
小計	200,000	196,653	-3,346
合計	1,219,192	2,171,119	951,927

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,311,740千円
	非上場の転換社債	75,000千円
	非上場の外国債券	96,840千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	794,002	1,314,150	520,148
債券			
社債	10,503	34,200	23,696
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	804,505	1,348,350	543,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	381,521	351,239	- 30,281
債券			
社債	200,000	199,260	- 740
その他	-	-	-
その他	29,713	21,129	- 8,583
小計	611,234	571,629	- 39,605
合計	1,415,740	1,919,979	504,239

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行っております。当該減損処理金額は、282,920千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)
11,665	3,999

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	250,336
非上場債券	
社債	80,000

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	204,260	109,200
その他	-	-
その他	-	21,129
合計	204,260	130,329

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建の売掛金及び買掛金を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また当社は、短期借入金及び社債について、金利上昇並びに支払利息軽減を目的としてキャップ取引、スワップ及びフロアー取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、取引対象物である将来の市場価格(為替、金利)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等の将来の変動によって損失を被る危険性であり、信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引、キャップ取引、通貨オプション取引、スワップ及びフロアー取引については、将来の為替・金利変動によるリスクがあります。</p> <p>なお当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の高いデリバティブ取引)は利用しておりません。また、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利フロアー取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>								
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクに晒されている資産・負債に対してそのリスク回避のために効果的にデリバティブが利用されているか、また、決裁限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点をおいて行われております。</p> <p>当社にはデリバティブ業務に関する権限規程として「為替管理規程」及び「職務権限規程」があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ業務のチェックは、経理部門の相互牽制と管理本部長のチェックにより行われております。為替予約を行う際には、営業部門の為替予約申請書については経理部長が証印後に、包括予約については財務担当者の為替予約申請書を経理部長並びに管理本部長が証印後に契約を締結しております。また、為替予約取引以外のデリバティブ取引を行う際には、職務権限規程に従って可決決裁された後に契約を締結しております。その結果はデリバティブ取引に係る仕訳及び契約額・想定元本の備忘録を作成し、経理部長はデリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高等について毎月末、銀行から取り寄せた資料と経理部の担当者が作成した資料とに相違ないかを確認し、管理本部長にその結果報告をしております。</p> <p>(4) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表わすものではありません。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約に円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象となる為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアー取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
金利フロアー	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(4) 取引に係るリスクの内容  為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利フロアー取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,223,383	-	1,208,354	-15,029	745,688	-	788,907	43,218
	英ポンド	16,609	-	16,318	-291	44,693	-	45,592	898
	独マルク	601,133	-	566,934	-34,199	33,422	-	33,296	-125
	通貨オプション取引								
	買建								
	コール								
	米ドル	211,430 (3,770)	- (-)	3,024	-745	429,170 (6,310)	- (-)	7,511	1,201
	売建								
プット									
米ドル	211,430 (3,770)	- (-)	4,069	-299	429,170 (6,310)	- (-)	6,761	-451	
合計		2,263,987	-	1,798,701	-50,564	1,682,144	-	882,069	44,741

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、注記の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,000,000	8,000,000	- 135,967	- 135,967
	金利フロアー取引 売建	4,000,000 (11,833)	4,000,000 (7,772)	- 49,880	- 38,047
	合計	12,000,000	12,000,000	- 185,847	- 174,014

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロアー取引の( )内は当連結会計年度末日翌日から取引満期日までのプレミアム金額であります。

3. 金利フロアー取引売建における評価損益は、時価とプレミアム金額を合算した金額を表示しております。

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和48年	-
丸文通商株式会社	平成元年	-

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和55年	-
丸文通商株式会社	昭和43年	-

(注) 共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ．退職給付債務(千円)	- 1,957,587
ロ．年金資産(千円)	1,440,286
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	- 517,301
ニ．会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
ホ．未認識数理計算上の差異(千円)	138,273
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	- 379,027
チ．前払年金費用(千円)	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)(千円)	- 379,027

厚生年金基金制度

年金資産の額 3,888,966千円

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

#### 適格退職年金制度

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
イ．勤務費用(千円)	434,578
ロ．利息費用(千円)	55,709
ハ．期待運用収益(減算)(千円)	- 44,132
ニ．会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	385,914
ホ．数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	832,070

(注) 会計基準変更時差異額は1年で償却しております。

#### 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 246,305千円を勤務費用に含めております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3
(2) 期待運用収益率(%)	3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度に一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	発生した連結会計年度で一括費用処理

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度	当連結会計年度																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">328,792</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,586</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,901</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">89,808</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">112,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 631,310</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">- 11,508</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 642,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189,606</td></tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	328,792	役員退職慰労引当金	157,586	賞与引当金	143,901	未払事業税	89,808	その他	112,337	繰延税金資産合計	832,426	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 631,310	その他	- 11,508	繰延税金負債合計	- 642,819	繰延税金資産の純額	189,606	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">356,119</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">239,563</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,466</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">170,630</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,401</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">246,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340,690</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">- 621,906</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 206,737</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">- 4,989</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 833,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">507,055</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">538,522</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,249</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 2,824</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 79,892</td></tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	356,119	未払事業税	239,563	賞与引当金	172,466	役員退職慰労引当金	170,630	退職給付引当金	155,401	その他	246,508	繰延税金資産合計	1,340,690	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 621,906	其他有価証券評価差額金	- 206,737	その他	- 4,989	繰延税金負債合計	- 833,634	繰延税金資産の純額	507,055	流動資産 繰延税金資産	538,522	固定資産 繰延税金資産	51,249	流動負債 繰延税金負債	- 2,824	固定負債 繰延税金負債	- 79,892
繰延税金資産																																																													
ソフトウェア	328,792																																																												
役員退職慰労引当金	157,586																																																												
賞与引当金	143,901																																																												
未払事業税	89,808																																																												
その他	112,337																																																												
繰延税金資産合計	832,426																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	- 631,310																																																												
その他	- 11,508																																																												
繰延税金負債合計	- 642,819																																																												
繰延税金資産の純額	189,606																																																												
繰延税金資産																																																													
ソフトウェア	356,119																																																												
未払事業税	239,563																																																												
賞与引当金	172,466																																																												
役員退職慰労引当金	170,630																																																												
退職給付引当金	155,401																																																												
その他	246,508																																																												
繰延税金資産合計	1,340,690																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	- 621,906																																																												
其他有価証券評価差額金	- 206,737																																																												
その他	- 4,989																																																												
繰延税金負債合計	- 833,634																																																												
繰延税金資産の純額	507,055																																																												
流動資産 繰延税金資産	538,522																																																												
固定資産 繰延税金資産	51,249																																																												
流動負債 繰延税金負債	- 2,824																																																												
固定負債 繰延税金負債	- 79,892																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>  永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.7</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>  持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.1	永久に益金に算入されない項目	- 0.7	住民税均等割	1.3	持分法による投資損失	9.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税の負担率	57.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">- 1.8</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>  受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>  持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.6	永久に益金に算入されない項目	- 1.8	住民税均等割	0.4	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	持分法による投資損失	0.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税の負担率	45.0																										
国内の法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	5.1																																																												
永久に益金に算入されない項目	- 0.7																																																												
住民税均等割	1.3																																																												
持分法による投資損失	9.5																																																												
その他	1.4																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	57.6																																																												
国内の法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
永久に益金に算入されない項目	- 1.8																																																												
住民税均等割	0.4																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8																																																												
持分法による投資損失	0.9																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.0																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,881,801	49,477,392	335,068	135,694,261	-	135,694,261
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,333	43,370	21,831	71,534	- 71,534	-
計	85,888,135	49,520,762	356,899	135,765,796	- 71,534	135,694,261
営業費用	84,026,376	48,491,220	238,953	132,756,550	- 85,204	132,671,345
営業利益	1,861,758	1,029,541	117,946	3,009,246	13,669	3,022,915
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	34,055,946	41,000,978	3,263,511	78,320,436	14,491,897	92,812,334
減価償却費	198,641	112,683	141,124	452,448	141,153	593,602
資本的支出	46,228	53,887	-	100,115	17,263	117,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子  
/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア等
- (2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、映像機器、医用機器等
- (3) その他事業 ...不動産賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,491,897千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
であります。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,880,327	57,864,166	335,299	174,079,793	-	174,079,793
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	216	115,065	21,831	137,112	- 137,112	-
計	115,880,543	57,979,231	357,130	174,216,906	- 137,112	174,079,793
営業費用	108,756,470	55,177,286	216,023	164,149,780	2,408,635	166,558,416
営業利益	7,124,073	2,801,945	141,106	10,067,125	- 2,545,747	7,521,377
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	56,765,558	31,881,515	3,188,157	91,835,231	15,392,112	107,227,343
減価償却費	239,442	55,697	128,854	423,994	172,920	596,915
資本的支出	551,284	92,445	27,800	671,529	63,656	735,186

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業 ...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子  
/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業 ...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器
- (3) その他事業 ...不動産賃貸

3. 会計処理方法の変更

平成12年4月に当社が社内カンパニー制を導入したことに伴い、当連結会計年度より各セグメントの営業活動の貢献度をより明確にするため、従来、各セグメントに配賦していた全社的一般経費を配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ少なく、「消去又は全社」が2,552,326千円多く、営業利益は「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ多く、「消去又は全社」が2,552,326千円少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

なお、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載しております事業の種類別セグメントの業績における前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後に組み替えて行っております。当該変更後に組み替えた前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,881,801	49,477,392	335,068	135,694,261	-	135,694,261
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,333	43,370	21,831	71,534	- 71,534	-
計	85,888,135	49,520,762	356,899	135,765,796	- 71,534	135,694,261
営業費用	82,615,183	47,385,987	228,738	130,229,910	2,441,435	132,671,345
営業利益	3,272,951	2,134,774	128,160	5,535,886	- 2,512,970	3,022,915
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,055,946	41,000,978	3,263,511	78,320,436	14,491,897	92,812,334
減価償却費	198,641	112,683	141,124	452,448	141,153	593,602
資本的支出	46,228	53,887	-	100,115	17,263	117,379

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,552,326千円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,392,112千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 3.9%	-	-	社宅用地の賃借	1,436	前払費用	119

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 3.2%	-	-	社宅用地の賃借	1,436	前払費用	119

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,411.43円	1株当たり純資産額	1,283.15円
1株当たり当期純利益	46.93円	1株当たり当期純利益	160.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>有償新株の発行及び株式分割について</p> <p>平成12年3月17日及び平成12年4月4日開催の当社取締役会において、下記のとおり額面普通株式2,000,000株を有償一般募集の方法によって発行することを決議し、平成12年4月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、増資後の資本金は4,907,000千円となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 発行価格 : 1,014円</li><li>2. 発行総額 : 2,028,000千円</li><li>3. 資本組入額 : 1,014,000千円</li><li>4. 配当起算日 : 平成12年4月1日</li><li>5. 資金の用途 : 運転資金に充当</li></ol> <p>また、上記一般募集新株発行及び平成12年3月31日現在の株主の所有する株式1株を1.2株に株式分割(効力発生日平成12年5月22日)を行った結果、提出日現在の当社の発行済株式の総数は、20,876,000株となっております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保附社債	平成6年4月26日	150,000	-	年4.4	あり	平成12年4月26日
当社	第4回物上担保附社債	平成6年4月26日	300,000	300,000 (300,000)	年4.5	あり	平成13年4月26日
当社	第7回物上担保附社債	平成10年2月27日	500,000	-	年1.4	あり	平成13年2月27日
当社	第8回無担保社債	平成13年2月15日	-	2,100,000	年1.18	なし	平成16年2月13日
合計	-	-	950,000	2,400,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	2,100,000	-	-

2. ( )内数値は、一年内に償還予定の金額であるため、連結貸借対照表上では「一年内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,050,000	35,663,770	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	94,936	109,112	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,408,746	1,305,142	2.1	平成14年9月30日 ~ 平成21年1月4日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	37,553,682	37,078,025	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,122,805	104,826	48,167	6,449

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成12年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	7,655,907		5,363,884	
2.受取手形	5,7	9,045,760		10,132,720	
3.売掛金	1,5	34,313,682		38,702,854	
4.有価証券	2	919,558		204,260	
5.自己株式		1,074		213	
6.商品		15,878,944		23,085,670	
7.前渡金	5	1,593,195		2,680,715	
8.前払費用		85,392		116,882	
9.繰延税金資産		321,743		495,947	
10.未収収益		1,126		3,018	
11.未収消費税等		293,565		227,542	
12.未収入金	5	-		2,595,946	
13.その他の流動資産	5	150,649		598,403	
貸倒引当金		-251,000		-35,000	
流動資産合計		70,009,601	84.4	84,173,061	85.8
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物		5,853,706		5,836,504	
減価償却累計額		2,655,824	3,197,882	2,835,776	3,000,727
(2)構築物		127,276		127,008	
減価償却累計額		94,516	32,760	98,416	28,592
(3)機械及び装置		198,561		159,510	
減価償却累計額		186,606	11,954	151,528	7,981
(4)車両及び運搬具		10,286		10,286	
減価償却累計額		6,403	3,882	7,641	2,644
(5)工具器具及び備品		985,047		1,021,560	
減価償却累計額		654,898	330,149	677,949	343,611
(6)土地			3,395,082		3,406,478
(7)建設仮勘定			-		13,650
有形固定資産合計		6,971,711	8.4	6,803,686	7.0

区分	注記 番号	第53期 (平成12年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		390,000		452,000	
(2) 特許権		435		205	
(3) 商標権		1,166		926	
(4) ソフトウェア		98,958		70,867	
(5) 電話加入権		28,899		29,074	
(6) その他の無形固定資産		5,106		256,429	
無形固定資産合計		524,566	0.6	809,503	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	629,036		1,903,394	
(2) 関係会社株式	1	2,978,617		2,074,943	
(3) 自己株式	6	-		306,200	
(4) 出資金		1,000		1,000	
(5) 長期貸付金		18,946		12,631	
(6) 長期前払費用		42,910		38,076	
(7) 繰延税金資産		-		297,458	
(8) 差入保証金		909,462		875,859	
(9) 保険掛金		655,657		700,325	
(10) その他の投資		227,891		68,700	
投資その他の資産合計		5,463,522	6.6	6,278,589	6.4
固定資産合計		12,959,799	15.6	13,891,780	14.2
資産合計		82,969,401	100.0	98,064,841	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成12年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2, 5,7	2,698,553		3,576,777	
2. 買掛金	1, 2,5	15,848,662		18,565,200	
3. 短期借入金	2	35,900,000		35,400,000	
4. 一年内償還予定社債	2	650,000		300,000	
5. 未払金	5	584,393		403,030	
6. 未払費用	5	384,447		555,170	
7. 未払法人税等		886,400		2,541,843	
8. 未払事業所税		22,082		23,188	
9. 前受金	5	1,562,220		2,691,103	
10. 預り金		85,267		129,688	
11. 前受収益		143		-	
12. 賞与引当金		750,000		734,000	
13. その他の流動負債		-		189,529	
流動負債合計		59,372,170	71.5	65,109,532	66.4
固定負債					
1. 社債	2	300,000		2,100,000	
2. 長期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 繰延税金負債		240,366		-	
4. 退職給付引当金		-		376,826	
5. 役員退職慰労引当金		286,076		306,166	
6. 預り保証金	5	632,712		637,549	
固定負債合計		2,459,155	3.0	4,420,542	4.5
負債合計		61,831,326	74.5	69,530,075	70.9

区分	注記 番号	第53期 (平成12年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		3,893,000	4.7		6,214,500	6.3
資本準備金			4,029,937	4.8		6,351,437	6.5
利益準備金			808,031	1.0		987,736	1.0
その他の剰余金	6						
1. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		922,757			908,471		
(2) 別途積立金		8,960,000	9,882,757		9,960,000	10,868,471	
2. 当期末処分利益			2,524,348			3,835,128	
その他の剰余金合計			12,407,105	15.0		14,703,600	15.0
その他有価証券評価差額金			-	-		277,492	0.3
資本合計			21,138,074	25.5		28,534,766	29.1
負債資本合計			82,969,401	100.0		98,064,841	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		119,721,751		155,960,072	
2. 不動産賃貸収入		356,899	120,078,650	357,130	156,317,202
売上原価					
1. 商品売上原価	1				
(1) 商品期首たな卸高		9,709,962		15,878,944	
(2) 当期商品仕入高		110,951,354		142,587,940	
(3) 営業譲受けによる商品受入高		-		1,033,189	
合計		120,661,317		159,500,074	
(4) 他勘定振替高		256,900		365,218	
(5) 商品期末たな卸高		15,878,944		23,085,670	
		104,525,471		136,049,186	
2. 不動産賃貸原価		203,403	104,728,875	188,273	136,237,459
売上総利益			15,349,775		20,079,742
			12.8		12.8

区分	注記 番号	第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		606,016			606,647		
2. 役員報酬		282,691			297,345		
3. 従業員給料		3,781,321			3,692,762		
4. 従業員賞与		907,308			1,165,135		
5. 賞与引当金繰入額		750,000			734,000		
6. 退職給付引当金繰入額		-			390,097		
7. 適格企業年金掛金		150,365			-		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		27,311			36,315		
9. 福利厚生費		842,467			643,148		
10. 旅費及び交通費		679,557			744,414		
11. 賃借料		599,948			633,138		
12. 業務委託費		1,304,766			1,324,477		
13. 不動産賃借料		796,586			820,406		
14. 事業所税		22,082			23,188		
15. 減価償却費		372,300			395,685		
16. その他		1,545,086	12,667,811	10.6	1,777,764	13,284,526	8.4
営業利益			2,681,963	2.2		6,795,216	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		25,545			11,216		
2. 受取配当金		42,498			152,799		
3. 固定資産賃貸料		39,629			37,327		
4. 仕入割引		1,630			-		
5. 保険手数料収入		27,714			-		
6. 為替差益		-			62,296		
7. 雑収入		104,329	241,346	0.2	74,533	338,172	0.2

区分	注記 番号	第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		415,959		-		
2. 支払利息		-		492,278		
3. 社債利息		30,575		23,406		
4. 社債発行費		-		12,850		
5. 新株発行費		-		44,350		
6. 有価証券評価損		33,338		-		
7. 有価証券売却損		8,341		-		
8. たな卸資産処分損		199,895		337,222		
9. 為替差損		59,381		-		
10. 雑損失		106,128	853,619	130,223	1,040,331	0.7
経常利益			2,069,690		6,093,057	1.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	3,826		66,085		
2. 投資有価証券売却益		-		3,999		
3. 株式無償取得益		-		357,834		
4. 貸倒引当金戻入額		-	3,826	209,067	636,986	0.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	52,872		11,535		
2. 投資有価証券評価損		-		326,920		
3. 関係会社株式評価損		-		916,673		
4. 退職給付会計基準変更 時差異		-		380,322		
5. 役員退職慰労加算金		179,712		-		
6. ゴルフ会員権評価損		-		163,191		
7. その他		191	232,776	134	1,798,778	0.2
税引前当期純利益			1,840,741		4,931,265	1.5
法人税、住民税及び事 業税		924,084		3,045,000		
法人税等調整額		- 69,950	854,133	- 904,863	2,140,136	0.7
当期純利益			986,607		2,791,128	0.8
前期繰越利益			1,006,196		1,203,353	
過年度税効果調整額			11,425		-	
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮記帳積立 金取崩額			641,238		-	
中間配当額			110,108		144,867	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			11,010		14,486	
当期末処分利益			2,524,348		3,835,128	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第53期 株主総会承認年月日 (平成12年6月29日)		第54期 株主総会承認年月日 (平成13年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,524,348		3,835,128
任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮記帳積立 金取崩高		14,285	14,285	13,532	13,532
合計			2,538,634		3,848,660
利益処分額					
1. 利益準備金		165,218		565,888	
2. 配当金		141,562		208,762	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28,500 (800)		56,700 (900)	
4. 任意積立金 別途積立金		1,000,000	1,335,280	1,500,000	2,331,350
次期繰越利益			1,203,353		1,517,310

(注) 1. 買換資産圧縮記帳積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。

2. 第53期の配当金には自己株式 888 株分は含まれておりません。

3. 第54期の配当金には自己株式180,168 株分は含まれておりません。

4. 平成12年12月8日に144,867 千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>第53期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産...定率法</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用...定額法</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5～15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(380,322千円)は当事業年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>								
	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象となる為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアー取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
金利フロアー	借入金								

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格企業年金制度に関する事項</p> <p>(イ) 当社は第33期(昭和55年3月期)より、勤続満3年以上で年齢満21歳に達した従業員に対して支給する退職給与に対して適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 1,237,261千円</p> <p>(ハ) 平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額 288,264千円</p> <p>(ニ) 過去勤務費用の掛金の期間 約10年</p> <p>(ホ) 過去勤務費用は、各年度の支出額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険手数料収入」(前期27,669千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期においては「保険手数料収入」として区分掲記しております。</p>	<p>前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めておりました「未収入金」(前期76,898千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期においては「未収入金」として区分掲記しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「前受収益」(当期10千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当期においては流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当期874千円)及び「保険手数料収入」(当期24,758千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期98,958千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産321,743千円)、繰延税金負債(固定負債240,366千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は69,950千円、当期末処分利益は722,614千円多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費として処理した退職給付に係る費用が3,495千円減少、従って経常利益が3,495千円増加するとともに、会計基準変更時差異380,322千円を特別損失として処理したことにより税引前当期純利益は376,826千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,382千円減少し、税引前当期純利益は48,925千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は714,558千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は335,267千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

注記	第53期 (平成12年3月31日現在)			第54期 (平成13年3月31日現在)				
	1	主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。 外貨建資産及び負債						
科目		外貨額 (千通貨単位)		円貨換算額 (千円)				
現金及び預金		US\$	1,325	140,736				
売掛金		US\$	7,536	800,040				
		Stg. £	3	543				
			計	800,583				
投資有価証券		US\$	1,600	193,680				
関係会社株式		US\$	5,701	680,764				
	Stg. £	8,275	1,964,868					
	NT\$	59,999	261,084					
		計	2,906,717					
買掛金	US\$	3,392	360,107					
		その他の外貨	56,555					
		計	416,662					
2	担保に供されている資産は次のとおりであります。							
	担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
	有価証券	187,423	支払手形	533,627	建物	2,047,169	支払手形	462,603
	建物	2,182,043	買掛金	10,989	土地	657,768	買掛金	108,824
	土地	657,782	短期借入金	3,440,000	投資有価証券	389,152	短期借入金	3,440,000
			一年内償還 予定社債	650,000			一年内償還 予定社債	300,000
			社債	300,000	計	3,094,090	計	4,311,427
	計	3,027,249	計	4,934,617				
3	会社が発行する株式は48,000,000株であり、発行済株式の総数は15,730,000株であります。							
	会社が発行する株式は48,000,000株であり、発行済株式の総数は23,376,000株であります。							

注記	第53期 (平成12年3月31日現在)	第54期 (平成13年3月31日現在)																																													
	4	<b>保証債務</b> <b>銀行借入等に対する保証</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>2,416,489千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 3,650千</td> <td>387,447千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg. £3,761千</td> <td>636,077千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>US\$ 1,584千</td> <td>348,000千円 168,172千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>US\$ 200千</td> <td>21,230千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 800千</td> <td>84,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,062,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		2,416,489千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 3,650千	387,447千円	Nordiko, Ltd.	Stg. £3,761千	636,077千円	Marubun Taiwan, Inc.	US\$ 1,584千	348,000千円 168,172千円	Marubun USA Corporation	US\$ 200千	21,230千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 800千	84,920千円	計		4,062,336千円	<b>保証債務</b> <b>銀行借入等に対する保証</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>913,729千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 7,650千 SG\$ 112千</td> <td>947,835千円 7,731千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg. £ 5,740千</td> <td>1,016,780千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>NT\$ 116,441千 US\$ 97千</td> <td>438,983千円 12,055千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 2,470千</td> <td>306,033千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,643,148千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		913,729千円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 7,650千 SG\$ 112千	947,835千円 7,731千円	Nordiko, Ltd.	Stg. £ 5,740千	1,016,780千円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 116,441千 US\$ 97千	438,983千円 12,055千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 2,470千	306,033千円	計	
保証先	保証金額																																														
丸文通商株式会社		2,416,489千円																																													
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 3,650千	387,447千円																																													
Nordiko, Ltd.	Stg. £3,761千	636,077千円																																													
Marubun Taiwan, Inc.	US\$ 1,584千	348,000千円 168,172千円																																													
Marubun USA Corporation	US\$ 200千	21,230千円																																													
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 800千	84,920千円																																													
計		4,062,336千円																																													
保証先	保証金額																																														
丸文通商株式会社		913,729千円																																													
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 7,650千 SG\$ 112千	947,835千円 7,731千円																																													
Nordiko, Ltd.	Stg. £ 5,740千	1,016,780千円																																													
Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 116,441千 US\$ 97千	438,983千円 12,055千円																																													
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 2,470千	306,033千円																																													
計		3,643,148千円																																													
5	<b>関係会社に関する項目</b> <b>勘定科目を区分掲記したものの以外に関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</b> <b>(1) 資産</b> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,304千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>271,397千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>113,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <b>(2) 負債</b> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>702千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>294,369千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,825千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>29,699千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,819千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	4,304千円	売掛金	271,397千円	前渡金	113,391千円	その他の流動資産	7,440千円	支払手形	702千円	買掛金	294,369千円	未払金	5,825千円	未払費用	29,699千円	前受金	1,819千円	預り保証金	5,000千円	<b>関係会社に関する項目</b> <b>勘定科目を区分掲記したものの以外に関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</b> <b>(1) 資産</b> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,281千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>140,941千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>6,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <b>(2) 負債</b> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>105,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,453千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>34,797千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,819千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	4,281千円	売掛金	140,941千円	未収入金	1,913千円	その他の流動資産	6,765千円	買掛金	105,393千円	未払金	8,453千円	未払費用	34,797千円	前受金	1,819千円	預り保証金	5,000千円							
受取手形	4,304千円																																														
売掛金	271,397千円																																														
前渡金	113,391千円																																														
その他の流動資産	7,440千円																																														
支払手形	702千円																																														
買掛金	294,369千円																																														
未払金	5,825千円																																														
未払費用	29,699千円																																														
前受金	1,819千円																																														
預り保証金	5,000千円																																														
受取手形	4,281千円																																														
売掛金	140,941千円																																														
未収入金	1,913千円																																														
その他の流動資産	6,765千円																																														
買掛金	105,393千円																																														
未払金	8,453千円																																														
未払費用	34,797千円																																														
前受金	1,819千円																																														
預り保証金	5,000千円																																														
6		<b>配当制限</b> <b>(1) 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式306,200千円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</b> <b>(2) 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、資産に時価を付したことにより増加した純資産額26,397千円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</b>																																													



## ( 損益計算書関係 )

注記	第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
1	<p>(1) 商品の低価法による評価損367,086千円は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,637千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>253,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,900千円</td> </tr> </table>	固定資産	3,637千円	販売費及び一般管理費	55千円	営業外費用	253,207千円	計	256,900千円	<p>(1) 商品の低価法による評価損375,879千円は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,307千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,105千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>359,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365,218千円</td> </tr> </table>	固定資産	4,307千円	販売費及び一般管理費	1,105千円	営業外費用	359,805千円	計	365,218千円
固定資産	3,637千円																	
販売費及び一般管理費	55千円																	
営業外費用	253,207千円																	
計	256,900千円																	
固定資産	4,307千円																	
販売費及び一般管理費	1,105千円																	
営業外費用	359,805千円																	
計	365,218千円																	
2	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,826千円</td> </tr> </table>	土地	3,826千円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>64,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,686千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,085千円</td> </tr> </table>	土地	64,399千円	その他	1,686千円	計	66,085千円								
土地	3,826千円																	
土地	64,399千円																	
その他	1,686千円																	
計	66,085千円																	
3	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44,021千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,851千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,872千円</td> </tr> </table>	建物	44,021千円	その他	8,851千円	計	52,872千円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,535千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	7,162千円	その他	4,372千円	計	11,535千円				
建物	44,021千円																	
その他	8,851千円																	
計	52,872千円																	
工具器具及び備品	7,162千円																	
その他	4,372千円																	
計	11,535千円																	

## (リース取引関係)

第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	22,710	8,811	13,898	車両及び 運搬具	40,659	12,595	28,064
工具器具 及び備品	2,058,005	874,420	1,183,585	工具器具 及び備品	1,682,107	840,468	841,638
合計	2,080,716	883,232	1,197,484	合計	1,722,767	853,063	869,703
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			441,841千円	1年内			347,665千円
1年超			774,530千円	1年超			538,994千円
合計			1,216,371千円	合計			886,660千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			468,553千円	支払リース料			439,616千円
減価償却費相当額			433,482千円	減価償却費相当額			417,757千円
支払利息相当額			46,318千円	支払利息相当額			27,922千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,428千円	1年内			1,190千円
1年超			1,190千円	1年超			- 千円
合計			2,618千円	合計			1,190千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第53期	第54期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位：千円 ) ( 平成12年3月31日現在 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位：千円 ) ( 平成13年3月31日現在 )
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア 328,792	ソフトウェア 356,119千円
賞与引当金 129,980	関係会社株式評価損 375,836千円
役員退職慰労引当金 117,291	未払事業税 227,707千円
未払事業税 78,611	退職給付引当金 154,498千円
その他 58,011	賞与引当金 152,543千円
繰延税金資産合計 712,687	役員退職慰労引当金 125,528千円
繰延税金負債	その他 215,913千円
固定資産圧縮積立金 - 631,310	繰延税金資産合計 1,608,146千円
繰延税金資産の純額 81,376	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 - 621,906千円
	その他有価証券評価差額金 - 192,833千円
	繰延税金負債合計 - 814,740千円
	繰延税金資産の純額 793,406千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( 単位：% ) ( 平成12年3月31日現在 )	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( 単位：% ) ( 平成13年3月31日現在 )
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
( 調整 )	( 調整 )
永久に損金に算入されない項目 3.7	永久に損金に算入されない項目 1.7
永久に益金に算入されない項目 - 0.6	永久に益金に算入されない項目 - 1.2
住民税均等割 1.2	住民税均等割 0.4
その他 1.1	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4

## ( 1株当たり情報 )

第53期	第54期
1株当たり純資産額 1,343.81円	1株当たり純資産額 1,220.69円
1株当たり当期純利益 62.72円	1株当たり当期純利益 132.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

第53期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>有償新株の発行及び株式分割について</p> <p>平成12年3月17日及び平成12年4月4日開催の当社取締役会において、下記のとおり額面普通株式2,000,000株を有償一般募集の方法によって発行することを決議し、平成12年4月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、増資後の資本金は4,907,000千円となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 発行価格 : 1,014円</li><li>2. 発行総額 : 2,028,000千円</li><li>3. 資本組入額 : 1,014,000千円</li><li>4. 配当起算日 : 平成12年4月1日</li><li>5. 資金の用途 : 運転資金に充当</li></ol> <p>また、上記一般募集新株発行及び平成12年3月31日現在の株主の所有する株式1株を1.2株に株式分割(効力発生日平成12年5月22日)を行った結果、提出日現在の当社の発行済株式の総数は、20,876,000株となっております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東京三菱銀行	268,921	301,729
		JDS Uniphase Corporation	75,185	171,753
		日本電気株式会社	69,497	138,856
		セイコーエプソン株式会社	24,000	130,236
		三菱電機株式会社	171,879	122,034
		株式会社ディスコ	12,000	109,200
		株式会社東芝	121,587	89,002
		日本エンジニアリング株式会社	5,000	75,000
		日産自動車株式会社	59,627	47,105
		株式会社滋賀銀行	84,382	39,237
		その他(52銘柄)	1,143,047	548,909
計		2,035,128	1,773,064	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	クリムゾン クーガー ピー ノート	200,000	199,260
		その他1銘柄	5,000	5,000
		小計	250,000	204,260
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社第4回転換社債	15,000	34,200
		アセットコア・テクノロジー株式会社 社転換社債	75,000	75,000
		小計	90,000	109,200
計		340,000	313,460	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	26,517,964	21,129
計		26,517,964	21,129	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,853,706	12,196	29,397	5,836,504	2,835,776	202,977	3,000,727
構築物	127,276	-	268	127,008	98,416	4,032	28,592
機械及び装置	198,561	-	39,050	159,510	151,528	54	7,981
車両及び運搬具	10,286	-	-	10,286	7,641	1,238	2,644
工具器具及び備品	985,047	116,765	80,253	1,021,560	677,949	78,492	343,611
土地	3,395,082	27,800	16,403	3,406,478	-	-	3,406,478
建設仮勘定	-	13,650	-	13,650	-	-	13,650
有形固定資産計	10,569,960	170,411	165,373	10,574,999	3,771,312	286,794	6,803,686
無形固定資産							
営業権	-	-	-	890,000	438,000	178,000	452,000
特許権	-	-	-	1,837	1,632	229	205
商標権	-	-	-	2,401	1,475	240	926
ソフトウェア	-	-	-	221,138	150,271	43,742	70,867
電話加入権	-	-	-	29,074	-	-	29,074
その他の無形固定資産	-	-	-	263,621	7,192	677	256,429
無形固定資産計	-	-	-	1,408,074	598,570	222,888	809,503
長期前払費用	76,943	13,003	2,558	87,389	49,313	16,639	38,076
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円） （注）1		3,893,000	2,321,500	-	6,214,500
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 （注）1（株）	15,730,000	7,646,000	-	23,376,000
	額面普通株式 （注）1（千円）	3,893,000	2,321,500	-	6,214,500
	計（株）	15,730,000	7,646,000	-	23,376,000
	計（千円）	3,893,000	2,321,500	-	6,214,500
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（千円）	4,025,109	2,321,500	-	6,346,609
	再評価積立金（千円）	4,827	-	-	4,827
	計（千円）	4,029,937	2,321,500	-	6,351,437
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （注）2（千円）	808,031	179,705	-	987,736
	任意積立金				
	買換資産圧縮記帳積立 金（注）3（千円）	922,757	-	14,285	908,471
	別途積立金（注）3（千円）	8,960,000	1,000,000	-	9,960,000
計（千円）	10,690,788	1,179,705	14,285	11,856,208	

（注）1．当期増加額は、新株発行によるもの（額面普通株式4,500,000株、資本金2,321,500千円、資本準備金2,321,500千円）及び株式分割によるもの（額面普通株式3,146,000株）であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	251,000	35,000	6,932	244,067	35,000
賞与引当金	750,000	734,000	750,000	-	734,000
役員退職慰労引当金	286,076	36,315	16,226	-	306,166

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ( ) 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,970
預金の種類	
当座預金	196,315
普通預金(外貨普通預金 98,879千円)	1,221,854
通知預金	800,000
定期預金	3,100,000
別段預金	27,744
計	5,345,914
合計	5,363,884

## ロ 受取手形

## ( ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
プラス株式会社	2,573,179
ソニー木更津株式会社	1,384,215
三菱電機株式会社	353,300
株式会社ニデック	315,600
ティアック株式会社	300,840
その他(タクミ商事株式会社他)	5,205,585
合計	10,132,720

## ( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成13年3月 満期	614,792
" 4月 "	1,501,204
" 5月 "	2,902,656
" 6月 "	1,930,894
" 7月 "	2,857,908
" 8月 "	295,155
" 9月 "	29,258
" 10月 "	850
合計	10,132,720

## 八 売掛金

( ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機株式会社	5,123,734
日本電気株式会社	2,202,564
プラス株式会社	1,331,045
株式会社東芝	1,308,787
株式会社デンソー	1,082,367
その他 (アルプス電気株式会社他)	27,654,354
合計	38,702,854

( ) 売掛金の発生及び回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	回収率 (%)
34,313,682	163,894,121	159,504,949	80.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

( ) 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (千円)	滞留期間 (日)
期首残高 (千円)	期末残高 (千円)	期中平均 (千円)		
34,313,682	38,702,854	36,508,268	13,657,843	80.2

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

## 二 商品

品名	金額 (千円)
集積回路	16,485,397
一般部品・材料	1,775,579
機器	4,824,692
合計	23,085,670

( ) 流動負債

イ 支払手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エンジニアリング株式会社	460,635
株式会社島津製作所	412,648
日本アビオニクス株式会社	275,561
旭化成マイクロシステム株式会社	241,946
ポニー工業株式会社	154,891
その他(株式会社大西熱学他)	2,031,094
合計	3,576,777

( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成13年3月 満期	106,594
” 4月 ”	522,395
” 5月 ”	1,343,556
” 6月 ”	645,726
” 7月 ”	766,349
” 8月 ”	180,502
” 9月 ”	-
” 10月 以降満期	11,653
合計	3,576,777

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	7,083,120
モトローラ株式会社	1,382,001
セイコーエプソン株式会社	1,358,941
日本サムスン株式会社	1,058,227
住商電子デバイス株式会社	541,063
その他(株式会社パイオニア エフ・エー他)	7,141,845
合計	18,565,200

#### 八 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社東京三菱銀行	17,300,000
株式会社日本興業銀行	6,500,000
株式会社横浜銀行	3,000,000
株式会社滋賀銀行	3,000,000
その他（株式会社三和銀行他）	5,600,000
合計	35,400,000

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成13年8月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券届出書の訂正届出書  
平成12年3月17日提出の有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類の訂正届出書 平成12年4月4日  
関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第53期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成12年6月29日 至 平成12年9月28日）平成12年10月2日関東財務局長に提出。
- 4 半期報告書  
（第54期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月20日関東財務局長に提出。
- 5 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成12年9月29日 至 平成12年12月28日）平成13年1月5日関東財務局長に提出。
- 6 有価証券届出書及びその添付書類  
有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類 平成13年1月5日関東財務局長に提出。
- 7 有価証券届出書の訂正届出書  
上記の有価証券届出書の訂正届出書 平成13年1月22日関東財務局長に提出。
- 8 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成12年12月29日 至 平成13年3月28日）平成13年4月2日関東財務局長に提出。
- 9 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成13年6  
月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成12年 6月29日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

### 至誠監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおりに、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成13年 6月28日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

### 至誠監査法人

関与社員  
代表社員 公認会計士 住田 光生 印

関与社員  
代表社員 公認会計士 森永 忠昭 印

関与社員  
代表社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「セグメント情報1.(注)3.会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は従来、全社的一般経費を各セグメントに配賦していたが、社内カンパニー制を導入したことに伴い、当連結会計年度より当該全社的一般経費を、配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更した。この変更は、事業の種類別セグメントの営業貢献度をより明確にし、各セグメントの営業損益をより適正に表示するための変更であり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、各セグメントの営業利益は、「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成12年 6月29日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

### 至誠監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が丸文株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成13年 6月28日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

### 至誠監査法人

関与社員  
代表社員 公認会計士 住田 光生 印

関与社員  
代表社員 公認会計士 森永 忠昭 印

関与社員  
代表社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が丸文株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。